

中東におけるインドの存在感の増大 ——新たな地域枠組への「参入」と連結性強化に着目して

公益財団法人中東調査会編 青木健太監修

1. はじめに

中東におけるインドの存在感が静かに増している。もとより、湾岸諸国におけるインド人労働者数は多いが（第2節で後述）、近年、インドは、イラン・チャーバハール港開発に投資したり、イスラエル、インド、米国、アラブ首長国連邦（UAE）から成る I2U2 枠組を立ち上げたりするなど、政治・経済分野でも存在感を増大させてきた。

これまで、中東への大国の関与についての研究は、主に、米国、中国、ロシアを中心になされてきた¹。こうした中、中東におけるインドの関与の実態については、その重要性にもかかわらず、不明な点が多い。現在、インドと中東諸国との政治・経済・社会関係はどのようなになっているのだろうか。

本稿ではこうした問いを元に、インドと中東の歴史的つながりや中東の主要国との関係を詳しく見た上で、外交・安全保障分野におけるインドの新しい取り組みについて、特に I2U2 に代表される新しい地域枠組と連結性強化に着目して考察する。

2. インドと中東

(1) 歴史的つながり、インドにとっての中東

はじめに、インドと中東の歴史的つながりについて敷衍しよう。インドと中東の間には、古くは、インド洋でのモンスーン（季節風）を介したダウ船交易があり、ムンバイ（インド）からアラビア半島を経て、アフリカ東岸に至る海上交易路が敷かれた。北東風と南西風が規則的に交代するモンスーンを介し、インド文化は中東・アフリカ東岸との間で混じり合い、物資や情報が交換され、人々が活発に往来した²。

もう一つ、インドと中東の関係を見る上で重要なのが、オマーン海洋帝国が生んだつながりである。17世紀末から19世紀にかけて現在のオマーンを中心に栄えたこの帝国の版図

1 例えば、中国については『中東研究』537号（特集「中国の中東進出」，2020年1月発行）を、ロシアについては『中東研究』546号（特集「ロシアと中東」，2023年1月発行）を参照されたい。
2 家島彦一『インド洋海域世界の歴史：人の移動と交流のクロス・ロード』筑摩書房，2021年。

は、北は現在のイランとパキスタン、南はアフリカのザンジバルにまで及んだ³。同時代、東インド会社との通商条約を元に、インド側は衣類、米、鉄等を輸出し、オマーン側はデーツやコーヒーを輸出した。こうした通商活動に加え、奴隷交易、出稼ぎ労働が域内で行われた⁴。このように、インドにとって、中東は歴史的につながりのある地域だといえる。

それでは、インドの対外政策において中東はどのように位置づけられるのか。そもそも、インドは独立時より、非同盟と印ソ同盟の2つを基軸に外交政策を推進した⁵。膨大な人口を抱える多民族国家インドにとり、1947年以来、独立の維持、開発、国民統合は根幹的な重要性を持ち、ようやく勝ち取った主権を守り抜く上で非同盟が最も有効な外交政策と考えられた⁶。しかし、冷戦終結後、インドは深刻な外貨不足を背景に、国内で経済自由化を推し進め、対外的には「戦略的自律性」の考えを基調に据えつつ「大国」志向を強めた⁷。

中国の台頭、米国の戦略的後退、世界的なナショナリズムの高揚、グローバリズムの否定等で国際秩序が流動化する中、インドは「世界がもたらすあらゆる経路を活用することで、目標と利益を不断に追求していく」⁸戦略の下、QUAD（日米豪印戦略対話）の枠組でインド太平洋政策を重視しつつ、上海協力機構（SCO）やBRICS等の多国間枠組も同じく重視する、巧みで老獪な外交を展開するようになった。2023年には、中国を抜き世界で人口第1位となり、G20議長国も務めたことで、インドへの注目が飛躍的に高まった。

こうした中、インドは、「対中東政策」と呼べるような指針を明確に打ち出しているとはいえない⁹。それでも、インドは「拡大近隣」重視政策を打ち出し、その中に位置づけられる中東は、①経済・貿易関係、②中東に居住する在外インド人、③パキスタンとの角逐¹⁰、④イスラーム過激派対策という4点で重要な意味を有する¹¹。また、インドは、インド洋西海域での海軍力増強を進めている他、中央アジア連結政策（CCAP: Connect Central Asia Policy）の一環で、イランを経由した中央アジア・アフガニスタン・コーカサス地方までの連結を構想している。

3 現在のパキスタン領（当時インド領）にあるグワーダルは、1958年まではオマーン領だった。

4 近年、こうしたリムランド（ユーラシア大陸の沿岸地帯）の重要性が再認識され、インド太平洋を舞台に、環インド洋連合（IORA）等の枠組で活発な外交が展開されている。ロバート・D・カプラン（奥山真司・関根光宏訳）『インド洋圏が、世界を動かす：モンスーンが結ぶ躍進国家群はどこへ向かうのか』インターシフト、2012年。

5 堀本武功『インド第三の大国へ：〈戦略的自律〉外交の追求』岩波書店、2015年、2-34頁。

6 堀本『インド第三の大国へ』、3-4頁。

7 モディ首相は、2014年の就任以降、インドは「世界の大国」（global power）として再び台頭すると繰り返し述べている。

8 S・ジャイシャンカル（笠井亮平訳）『インド外交の流儀：先行き不透明な世界に向けた戦略』白水社、2022年、27頁。

9 インドは一応、「ルック・ウエスト」政策を掲げてはいるが、近年進展が著しい「ルック・イースト」（近年は「アクト・イースト」）政策に比べて大きな変化を見せていない。

10 例えば、インドは、世界第3位のムスリム人口を有するにもかかわらず、パキスタンの反対のため、イスラーム協力機構（OIC）に加盟できていない。

11 堀本『インド第三の大国へ』、130-132頁。

(2) 人的交流とエネルギー・経済関係

続いて、今日のインド・中東関係の軸を成す、人的交流とエネルギー・経済関係について考察を進めよう。GCC 諸国の労働市場において、インド人は一際強いプレゼンスを誇る。GCC諸国の労働者は全体の76%ほどが外国人とされ¹²、この中でも、おおよその統計ではあるが、全ての国でインド人が外国人労働者数で最多を占める¹³。彼らの多くは建設現場などで働くブルーカラーの労働者だが、GCC 諸国には多くのインド企業も進出しており、他国に比して、管理職や技術職などのホワイトカラーの職に就く者も多い点はインドに特徴的なものである。また、インド外務省の在外インド人数ランキング（2023年10月時点）でも、第1位のアメリカ（446万人）に次いで、UAEが第2位（342万人）、サウジアラビアが第4位（259万人）、クウェイトが第10位（102万人）、オマーンが第12位（77万人）、カタールが第13位（74万人）、バハレーンが第18位（32万人）である¹⁴。つまり、GCC諸国にとってインド人は重要な労働力であるとともに、インド人にとってもGCC諸国は非常に重要な出稼ぎ先となっているのである。

必然的に、GCC 諸国居住のインド人による母国への送金は、インドの地域経済を下支えする要素となっている。インド財務省の発表によれば、2021～2022年度の在外インド人送金額における送金者の居住国別割合は、第1位のアメリカ（総額の23.4%）に次いで、第2位のUAEが18%（160億ドル）、第5位のサウジアラビアが5.1%（45億ドル）、第6位のクウェイトが2.4%（21億ドル）、第7位のオマーンが1.6%（14億ドル）、第8位のカタールが1.5%（13億ドル）である¹⁵。GCC 諸国からの送金額の合計は、全体の28.6%（255億ドル）にのぼる。

さらに、インド・中東の経済関係は、エネルギー分野でも発展している。経済成長を続けるインドは、中東諸国にとって重要な資源輸出先である。インド商工省によれば、2022年時、インドの原油輸入では上位10カ国の内、5カ国が中東産油国で、その割合は輸入総額の約56%にのぼる（図表1）。

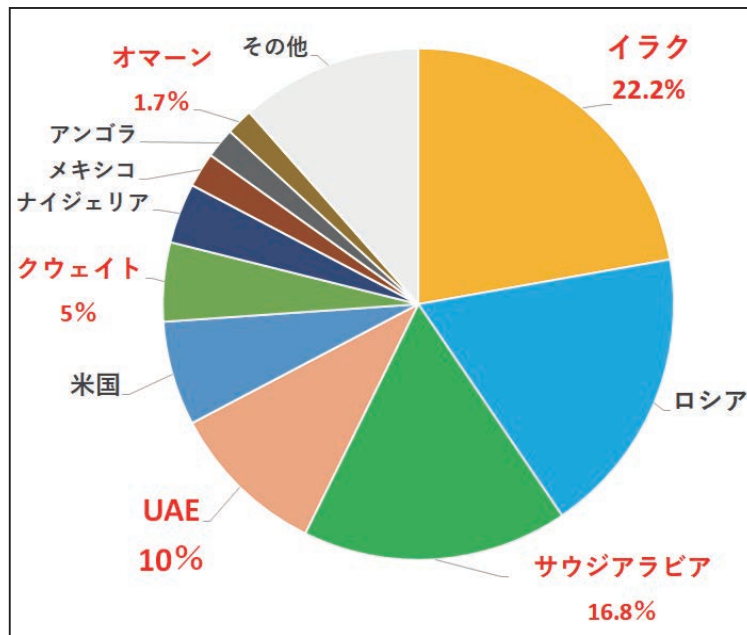
12 Amna Puri-Mirza, “Foreign workforce in the Gulf Cooperation Council,” *Statista*, September 14, 2023, <https://www.statista.com/topics/9850/foreign-workforce-in-gcc/#topicOverview>, accessed on January 2, 2024.

13 「インドの中東における存在感の増大——I2U2と国際南北輸送回廊（INSTC）から見る地域戦略——」中東調査会『中東分析レポート』R23-03, 2023年6月16日, https://www.meij.or.jp/trend_analysis/report/R23-03（2024年1月5日最終閲覧）。

14 India’s Ministry of External Affairs, “Population of Overseas Indians,” October 2023, <https://www.mea.gov.in/population-of-overseas-indians.htm>, accessed on January 2, 2024.

15 India’s Ministry of Finance, “India received highest ever foreign inward remittances in a single year of \$89,127 million in FY 2021-22,” February 2023, <https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1897036>, accessed on January 2, 2024.

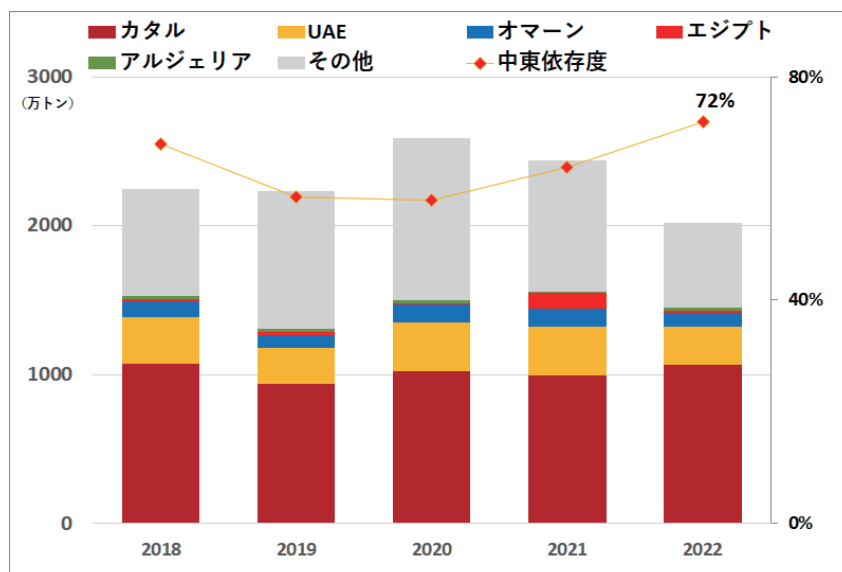
図表1 インドの原油輸入相手国（2022年）



(出所) インド商工省の統計データを元に作成。

また液化天然ガス (LNG) 輸入量を国別に見ても、インドの輸入相手国は2022年時、第1位がカタル (53%)、第2位がUAE (13%)、第4位がオマーン (5%) で、LNG輸入における中東依存度は72%に達する (図表2)。中東諸国が石油・ガス輸入で上位を占める点を踏まえると、インドはエネルギー安定調達の観点から中東諸国との関係強化を必須だと捉えているといえよう。一方、中東産油・産ガス国としても、エネルギー消費大国のインドの石油・ガス需要は重要であることから、資源輸出拡大を通じて増収を図り、財政基盤の強化を目指しているのである。

図表2 インドの LNG 輸入相手国と中東依存度 (2018~2022年)



(出所) インド商工省の統計データを元に作成。

3. インドと主要な中東諸国との個別関係

続いて、インド・中東関係の実相に迫るため、インドと主要な中東諸国との個別関係を詳しく見てゆきたい。

(1) イスラエル・パレスチナ

インドは1950年にイスラエルを承認し、その後ボンベイ（現ムンバイ）に移民局、貿易局が設立され、これらが外交の窓口として機能してきた。他方で大使館開設に伴う完全な外交関係樹立には1992年まで待たねばならなかった。この背景には、インドがパキスタンとの対立を背景に、冷戦期に米国と距離を保っていたことがあるだろう。1992年以降、インドは対イスラエル関係を貿易・国防を軸に展開し¹⁶、2022年時点ではイスラエルの貿易相手国として輸出総額第3位、輸入総額第13位という重要な地位を築いている¹⁷。

一方のパレスチナに対しても、インドは一定の関与を示してきた。1974年にパレスチナ解放機構（PLO）との外交関係を開始し、翌1975年にはPLO事務所がデリーに設立された。その後もガザ（2003年にラーマッラーへ移転）での代表部開設、主権国家パレスチナ建設の支持、モディ首相によるインド首相としての初のパレスチナ訪問（2018年）等¹⁸、パレスチナを支援する立場を示してきた。ただし2023年11月の国連総会で、ガザでの即時停戦を求める決議案採決（多くの西側諸国は反対）を棄権したことからもうかがえるように、インドは対パレスチナ関係において、先述の通り、基本的には対イスラエル関係の維持を考慮し、西側諸国と足並みを揃えることを優先している。

(2) GCC

インド・GCC関係の背景は中国・GCCのそれと類似している。すなわち、冷戦時代は西側陣営に与せず、米国と対立ないし競合関係にあったインドが、ソ連崩壊後に米国の軍事的庇護下にあるGCCを安全なエネルギー供給元、及びビジネスの舞台と見据えてアラビア半島に進出した。2000年代になると「安全保障の提供者」(net provider of security)と称し、インド洋における地位確立を目指す中で対GCC関係をエネルギー・経済・労働力の3本柱を通して強化した¹⁹。

この内、労働力を通じたつながりはインド・GCC関係を大きく特徴づけるものであり、

16 Ministry of External Affairs of India, https://www.mea.gov.in/Portal/ForeignRelation/India-Israel_relations.pdf, accessed on January 4, 2024.

17 Trading Economics, <https://tradingeconomics.com/israel>, accessed on January 4, 2024.

18 Ministry of External Affairs of India, https://www.mea.gov.in/Portal/ForeignRelation/Bilateral_Brief-Sept_2019.pdf, accessed on January 4, 2024.

19 David Brewster and Kadira Pethiyagoda, “India and the Gulf states,” *External Powers and the Gulf Monarchies*, Jonathan Fulton and Li-Chen Sim (eds.), Routledge, 2019, p.126

GCC 各国の労働市場におけるインドのプレゼンスは極めて大きい。とりわけ、UAE は、国内在住インド人数、及び、母国への送金額等で GCC におけるインドの拠点的な地位を築いている（上述 2. (2)を参照）。

(3) トルコ

トルコは1947年8月15日の独立宣言直後にインドを国家承認し、翌1948年に正式に国交を樹立した。両国は、歴史、人口動態、経済状況等において、相違点がある一方で共通点も多い。例えば両国は共に20世紀に成立した共和制国家であり、政教分離を国是²⁰とする。近年は、エルドアン大統領、モディ首相ともに自身の支持基盤である民族主義、宗教保守層を意識した政策が目立つ点も類似点といえよう。

冷戦期、トルコは西側同盟、インドは非同盟運動とそれぞれ異なる陣営に属していたため、二国間関係は思うように発展しなかった。しかし、米国で発生した9.11事件以降、国際社会が「テロとの戦い」へと傾斜する中で利害を一致させ、接近が図られた。こうした状況において、両国関係は、より実質的なパートナーシップ協力へと舵を切り、外交、経済関係を中心に進展してきた。

一方、二国間に横たわる最大の障壁がカシミール問題である。トルコはインドにとって宿敵ともいえるパキスタンと歴史的な友好関係にあり、軍事協力を含むトルコの対南アジア政策は、パキスタンを中心に形成されている。2014年にモディ政権が誕生し、ヒन्दゥー至上主義に傾斜するようになると、インドとトルコとの関係は悪化した。二国間関係に変化が生じたのは、2021年以降である²¹。

(4) イラン

インドとイランは、1947年のパキスタン分離独立以前は国境を分かち隣国同士で、民族・言語・文化的に近接性を有している点に大きな特徴がある。両国は1950年に国交を結んだ。冷戦期、インドは印ソ同盟から、親米国家だったパフラヴィー王朝（1925～1979年）との関係は必ずしも良好ではなかった。しかし、イラン革命（1979年）後、両国は政治・経済両面で関係を強めた。2001年のバジパイ大統領のイラン訪問ではテヘラン宣言が、そして2003年のハータミー大統領のインド訪問ではニューデリー宣言が発せられ、インドの急激な経済成長等を背景に、両国は次第に戦略的関係を模索するようになった。

20 但し、トルコの場合は、政教分離ではなく「世俗主義」を国是とする。政治と宗教の分離のみならず、行政、立法、司法、公教育に至るまで、宗教的な要素をあらゆる公的な場から排除してきた。

21 同年9月、トルコは COVID-19感染者が激増したインドに医療機器を含む支援物資を送り、2023年2月に発生したトルコ・シリア地震の際には、インドがいち早く救助隊を派遣、被災地での医療支援活動を行う等、主に人道支援分野で関係が進展した。

2019年以前のインドの原油輸入に占めるイラン産原油量が第3位²²であったように、近年、両国関係は強固な経済関係を基に発展してきた²³。政治面でも、モディ首相がイラン訪問時にロウハーニー大統領と会談（2016年5月）し、今度は同大統領がインド訪問時にモディ首相と会談（2018年2月）した。また、ウズベキスタンで行われたSCO首脳会合（2022年9月）のサイドでは、新しく就任したライシー大統領がモディ首相と会談するなど、活発な要人往来・会談が続いている²⁴。こうした中、インドは、イラン南東部にあるチャーバハール港開発を支援し、連結性の面でも協力している（後段4. (2)で詳述）。

4. 中東へのインドの関与の増大

近年、中東におけるインドの活動は、外交・安全保障に関わる分野にも拡張しつつある。以下では、I2U2と国際南北輸送回廊（INSTC）を中心に、インドの新たな取り組みについて説明する。

(1) I2U2—新たな地域枠組の登場

冷戦後、インドは米国への接近と並行して、米国と緊密な関係にあるイスラエル、また中東における米国の軍事・安全保障の拠点であるペルシャ湾岸アラブ諸国のUAEと、それぞれ多角的な関係構築を進めてきた。そしてそのイスラエルとUAEが2020年9月、米国の仲介による「アブラハム合意」を経て国交正常化を実現したことは記憶に新しい。

以上4カ国が相互の関係強化をさらに進め、それを新しい国際的な外交枠組とするべく打ち出されたのがI2U2である。I2U2は2021年10月に立ち上がり、2022年7月にバイデン米大統領がイスラエル訪問に際して開いた4カ国首脳会談の中で具体的な構想が発表された。それによれば、I2U2は水、エネルギー、輸送、宇宙開発、保健、食糧安全保障分野といった多分野に及ぶ新規イニシアチブの立ち上げ、及び共同投資を目指すものである²⁵。

I2U2は、一部メディアでは米国主導の中東版QUADとも呼ばれている。ここにはオバマ政権以来、中東への軍事的関与の低下を続けてきた米国が、その間隙を縫う形で中国・ロシアが中東への影響力を強めた状況を受けて、再度中東でのプレゼンスを強めることを

22 “Will Iran make a comeback as India’s major crude oil import partner?” *The Hindu*, September 16, 2022, <https://www.thehindu.com/data/data-will-iran-make-a-comeback-as-indias-major-crude-oil-import-partner/article65899125.ece>, accessed on January 4, 2024.

23 しかし、2019年のイラン産原油禁輸免除措置撤廃により、インドはイラン産原油の輸入を停止した。

24 The Embassy of India in Iran, *India-Iran Relations*, https://www.indianembassytehran.gov.in/eoithr_pages/MTY, accessed on June 12, 2023.

25 The White House, Joint Statement of the Leaders of India, Israel, United Arab Emirates, and the United States (I2U2), July 14, 2022. <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/07/14/joint-statement-of-the-leaders-of-india-israel-united-arab-emirates-and-the-united-states-i2u2/>, accessed on January 4, 2024.

望んでいるといった見方があるようだ。あるいは I2U2 を、中東におけるイラン包囲を強化する試みとする意見も見られた。

実際のところ、これらは将来的に I2U2 の付加価値になる可能性が否定できないものの、少なくとも現時点において 4 カ国間で共有されている関心ではないと考えられる。2022 年 7 月の 4 カ国首脳会談を経て述べられた最も具体的な協力構想は、インドにおけるクリーン・エネルギー技術の加速であり²⁶、比較的最近では 2023 年 9 月の国連総会のサイドで宇宙開発分野での協力についての発表がなされた²⁷。目下、I2U2 を軍事・安全保障分野での協力枠組にする、あるいは中国・ロシアに対抗する枠組に育てるといった政治的意図は感じられない。何よりも米国以外は中国・ロシアのいずれか、あるいは双方と戦略的な関係を築いている国々である。インドとしても、ここで特定の国々を封じ込めたり、孤立させたりする枠組に身を置くことは得策ではないと見られる。

こうした事情を考慮すれば、インド、またおそらく他の 3 カ国にとっても、I2U2 は今後の中東政策の核となる同盟では決してなく、むしろ BRICS, G7, G20, GCC, SCO, アラブ連盟, ネゲブ・フォーラムといった、様々な地域・諸国間の協力枠組と並行して、必要に応じて活用可能な枠組の一つに過ぎないといえよう。その中で目下 I2U2 が注力しているのが、上記のような宇宙、再生可能エネルギーといった、新しい分野での安全保障というわけである。

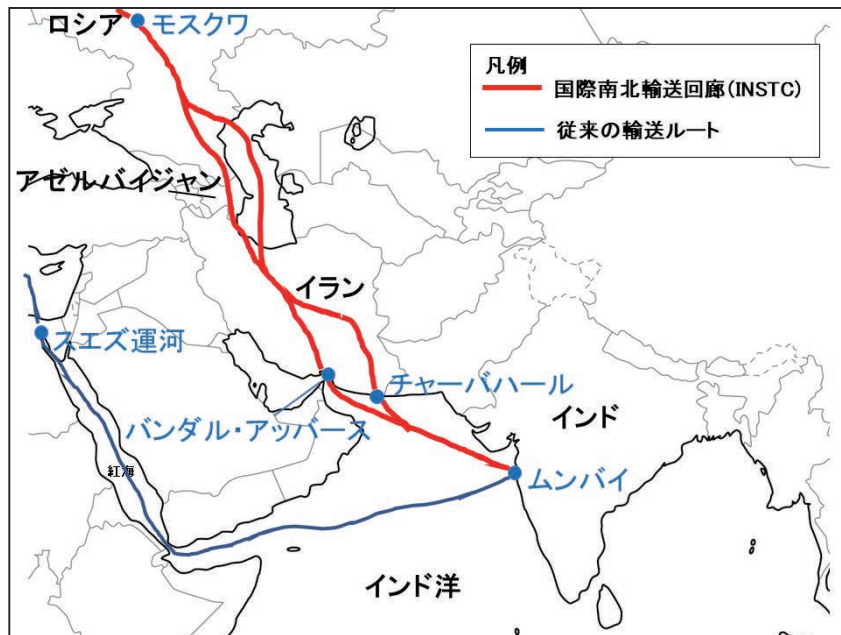
(2) チャーバハール港開発に見る連結性分野での関係強化

I2U2 に加えて、近年インドが中東への関与の柱の一つとしているのが、INSTC 構想である。インドは INSTC を通じて、中東、中央アジア、コーカサス地方を經由してロシアに接続する意欲を示している。INSTC とは、インドから、イラン、カスピ海及びその周辺を通して、ロシアまでを連結する道路、鉄道、海路の複合輸送ルートである（図表 3）。主要な経由地イランは、バンドル・アッバース港を通じてロシア、中央アジア、インドを連結するハブとしての役割を期待されている。加えて、近年では、南東部シースターン・バローチスターン州のチャーバハール港を經由した連結も構想に加えられている。従来のスエズ運河を經由した輸送ルートよりも、時間やコストを大幅に削減できる。

26 “I2U2 promises funds to kickstart food and energy projects in India,” *Deccan Herald*, July 15, 2022. <https://www.deccanherald.com/india/i2u2-promises-funds-to-kickstart-food-and-energy-projects-in-india-1126732.html>, accessed on January 4, 2024.

27 U.S. Department of State, “The I2U2 Group Announces Joint Space Venture,” September 22, 2023. <https://www.state.gov/the-i2u2-group-announces-joint-space-venture/>, accessed on January 4, 2024.

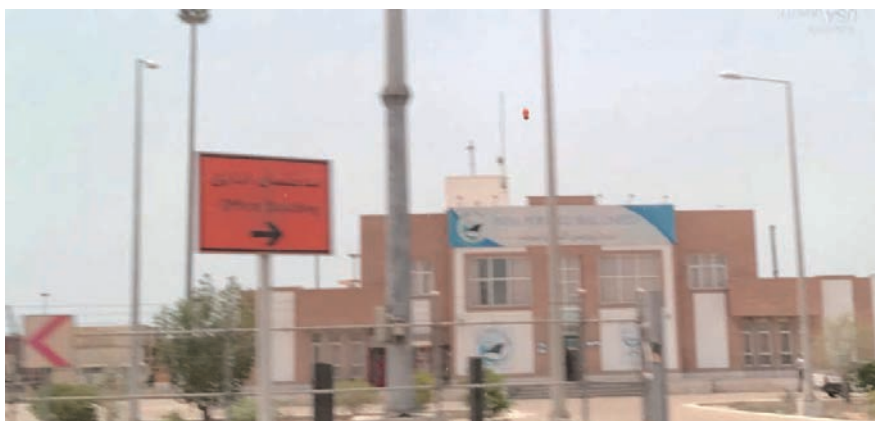
図表3 INSTCの経路構想図（赤線部）



(出所) 公開情報を元に作成。

インドは、2003年にチャールバハール港開発を進めることでイランと合意し、2016年には、イラン・インド・アフガニスタンの3カ国がチャールバハール港の物流に関する協定を締結した²⁸。インドは、チャールバハール港及びその関連施設に対して総額5億ドル（約700億円）の財政支援を表明した他、インド企業IPGL（India Ports Global Limited）がシャヒード・ベヘシュティー埠頭の運営権を取得してもおり、積極的な関与を示してきた（写真1）。

写真1 チャールバハール港に構えるIPGL事務所



(出所) 監修者撮影（2023年8月23日、イラン・チャールバハール港に於いて）

28 青木健太「チャールバハール港開発と「インド太平洋」地域の秩序形成」『国際安全保障』第46巻3号, 2018年, 94-112頁。

インドにとってチャーバハール港は、中国が中国・パキスタン経済回廊（CPEC）の玄関口として開発を進めるグワダール港を牽制する役割を有する。加えて、インドにとってチャーバハール港、ひいてはINSTCを整備することは、膨大なエネルギー埋蔵量を持つ中央アジアとアフガニスタンへの連結を目指すCCAPに資する。インド亜大陸北東には峻険なヒマラヤ山脈が横たわっているため、インドはチベット方面との連結を断絶されており、一方の北西方面はインド発物資の経路を拒絶するパキスタンに阻まれる。このため、インドが中央アジアや欧州市場にアクセスするには、海上ルートを用いてイランを経由するのが最も効率的なルートとなり、ここにインドがINSTCを重視する理由がある。

2000年代初頭に構想こそ打ち出されたものの政治的推進力を欠いたため、INSTCには過去20年間、大きな進展が見られなかった。しかし、近年のロシアやイランが置かれた環境の変化を要因として、徐々に動き始めている。ロシアは、2022年2月のウクライナ侵攻を受けて、欧米諸国からのロシア包囲網強化に晒される厳しい状況に陥った。現在、新たな貿易パートナーの開拓、及び、貿易ルートの多角化が喫緊の課題となった。ロシアにとって、中東は今や重要なパートナーとなっており、歴史的な友好関係にあるインドへつながるルートを確保するため、INSTC構想の具現化に注力している。総じて、インド、ロシア、イラン等が、各々の思惑を背景に、INSTC整備を進めている²⁹。

また、インドは、2023年9月のG20サミットにおいて公表された「インド・中東・ヨーロッパ経済回廊（IMEC）」に名を連ねるなど、新たな連結性戦略も打ち出している³⁰。これはインドが中東とのより強い政治・経済的結びつきを求めている証左と受け取れるが、現時点では、いわゆるガザ危機の余波を受けて同構想が具体化する目途は立っていない。今後、これらの新しい連結性構想が、従来の経路から恩恵を受けていたアラブ諸国からの反感を招かないかにも注目を要しよう。

5. おわりに

本稿を通して、中東とインドが、歴史・政治・経済分野において、密接かつ多面的な関係を有していることがわかった。中東からの米国の戦略的後退が進む中、インドは隠然と

29 一方、イランは、2018年5月からトランプ元米大統領が厳しい経済制裁を科し始めて以降、金融・原油取引制限を受けるなど、財政難に喘いできた。これを受け、イランは、中国、ロシア、近隣諸国を重要な貿易パートナーと見做すようになり、これら諸国との貿易拡大を追求してきた。このため、イランは、INSTC整備を通じ、地域のハブとなることを目指している。

30 同構想は、インド、UAE、サウジアラビア、ヨルダン、イスラエル、及び欧州を結ぶ複合輸送ルート。ガザ危機発生を受けて、イスラエルとサウジアラビアとの間の協力が危ぶまれており、さっそく暗礁に乗り上げている。White House, Memorandum of Understanding on the Principles of India-Middle East-Europe Economic Corridor, September 9, 2023, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/09/memorandum-of-understanding-on-the-principles-of-an-india-middle-east-europe-economic-corridor/>, accessed on January 4, 2024.

台頭している。国際場裏でのインドの発言力は日増しに強まっており、将来の同国の中東への関与を注目すべきである。但し、中露と比し、インドの中東進出は未だ萌芽的な段階にあり、インド外交において対中東政策は確固たる方針が打ち出されていないようである。

今後、インドのイニシアチブと日本が進める「自由で開かれたインド太平洋」構想との競合・協調関係はどのようなものか、また中国人民解放軍のジブチ基地への駐留を念頭に置きつつ、インドがインド洋西海域へもプレゼンスを増大させるのかも、子細な検討を要しよう。特に、ガザ危機の影響で紅海が不安定化する状況下、スエズ運河経由よりもコストを削減できる INSTC は、更にその重要性を増している。域内関係再編とエネルギー輸送・海運の側面で日本への影響が大きいことを踏まえれば、中東へのインドの「参入」は中東地域関係を一段変化させる潜在力を秘めており、日本にとって無関心でいられない事象である。